

拠出金名: 国際連合環境計画 (UNEP) 拠出金

国際機関等名	国際連合環境計画 (英文名称・略称) United Nations Environment Programme (UNEP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	環境省地球環境局国際連携課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	155,541	1,510		1米ドル = 103円	100
平成20年度	170,642	1,510		1米ドル = 113円	100
平成19年度	175,171	1,510		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等		事務局経費			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)			国際機関等の財政 (2008-09年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 188.9百万米ドル	
1位	オランダ	12,731	16.0	当該年度の支出 168.4百万米ドル	
2位	英国	8,453	10.6	次年度への繰越 20.5百万米ドル	
3位	ドイツ	7,885	9.9	会計検査機関名	
4位	米国	5,825	7.3	国連会計検査委員会	
5位	ベルギー	5,471	6.9	(UN Board of Auditors)	
我が国は14位(3.7%)。我が国からの拠出額には、外務省、環境省からの拠出を含む。				(現在の構成員の出身国: 南ア、英、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価					
UNEPは、地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国連機関であり、国連システム内外の環境問題への取り組みに対し、知的、制度的及び技術的支援を行うことにより環境分野の国際協力を促進している。任務の限定された個別機関では対応しきれない地球規模の環境問題に対して、UNEPの果たしている総合調整機能を、我が国としても評価している。また、シュタイナー事務局長は、結果重視型予算管理を始めとする事務局の機構改革を推進し、効率性向上に努めており、この点もわが国として高く評価している。なお、我が国はUNEP創設以来一貫して管理理事国(58か国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に強い発言力を有している。					
邦人職員数	16人	当該機関全体の職員数	682人		
うち幹部以上	うち 2人	及び邦人職員が占める率	2.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注2)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
地域協力局長 国際環境技術協力センター(IETC)所長		西本伴子 中村武洋			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
在ケニア大使館を通じ、空席情報を入手するようにしている。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 2010年6月30日現在